

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
基本事業名		12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。	
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客	
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応	
意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100	
	② 国民保護に関する情報発信	回	4	2	2	2	100.0%	2	
	③								
	成果指標	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	44,036	44,036	43,555	43,555	100.0%	44,178
		② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	44,036	44,036	43,555	43,555	100.0%	44,178
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	682,000	576,048	269,000	247,452	-57.0%	340,000
	② 委託料	円	189,735	189,735				
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	95,000	86,000				
	⑤ その他	円	309,765	179,700	342,000	88,455	-50.8%	434,000
	支出合計（A）	円	1,276,500	1,031,483	611,000	335,907	-67.4%	774,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	650,000	531,678				
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	30,000					
	⑤ 一般財源	円	596,500	499,805	611,000	335,907	-32.8%	774,000
	収入合計	円	1,276,500	1,031,483	611,000	335,907	-67.4%	774,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	4,200,000	4,200,000	5,040,000	20.0%	4,200,000
	総費用（A+B）	円	4,636,500	5,231,483	4,811,000	5,375,907	2.8%	4,974,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。 ③自主防災組織、自治会等を対象に魚津市防災講演会を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため。	
				目的の妥当性	1 妥当である		自然災害や武力攻撃の非常事態から住民を保護するため、防災、減災の対策は必要であるため。
				対象の妥当性	1 妥当である		自然災害や武力攻撃の非常事態から保護の対象を住民としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	平成26年7月19日深夜から20日未明にかけての豪雨災害により、気象災害の発生時における職員の参事体制の見直しを行う等初期体制の見直しを行った。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の生命及び財産を守るため必要な事業を実施しているため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため、妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。	
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針） 評価結果	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業		担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	総合防災訓練事業		係名	防災係				
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078				
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備					目	防災対策費
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。	
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市	
	手段(活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施している。平成26年度は、市内4ブロック開催の最終年度となり西部山側地区(上中島・松倉・上野方地区)で実施。	
意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,250	800	850	700	82.4%	1,400
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	23	23	24	29	120.8%	82
	③							
成果指標	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,250	800	850	700	82.4%	1,400
	② アンケートの回答があった組織数	組織	23	12	24	9	37.5%	25
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	157,000	139,320	162,000	134,220	-3.7%	393,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	84,000		86,000	75,600		607,000
	支出合計(A)	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
	収入合計	円	241,000	139,320	248,000	209,820	50.6%	1,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	2,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	6,541,000	6,439,320	6,548,000	6,509,820	1.1%	9,400,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは魚津市を4つのブロックにわけ総合防災訓練を実施している。</p> <p>平成23年度は、魚津市西部海側ブロック(本江、下中島、大町、村木地区)</p> <p>平成24年度は、魚津市東部山側ブロック(天神、片貝、西布施、加積地区)</p> <p>平成25年度は、魚津市東部海側ブロック(道下、経田地区)</p> <p>平成26年度は、魚津市西部山側ブロック(上中島、松倉、上野方地区)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、地域住民、自主防災組織、関係機関と連携しながら総合防災訓練を行っている。			
				目的の妥当性	1 妥当である				住民が防災訓練に参加することにより防災意識の高揚と災害時における初期体制の確認を行えるため。
				対象の妥当性	1 妥当である				地域住民、自主防災組織、防災関係機関、各種団体等を対象としており適当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	700名が参加し、初期消火訓練等を体験を通じ、防災意識の高揚が図られたため。			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の防災、減災に対する意識の高揚には、事業の実施が必要不可欠と考えられるため。			
効率性	効率性	C	B	コスト効率	2 普通	総合防災訓練の実施に当たり、必要最小限の事業費である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、総合防災訓練を主体的に行う必要があるため。			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市が、自主防災組織と共催で行うことにより、県補助金を活用することができると思われる。			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針)	平成28年度以降の総合防災訓練の実施方法について、地区の実施順番や自主防災組織との共催等について検討が必要。また、地域住民だけではなく、児童や生徒又は企業に参加してもらえる対策の検討が必要。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業			係名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	総務費	
		施策名	12 防災体制の整備		項	総務管理費	
基本事業名		12-1 災害予防体制の整備		目	防災対策費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「奥羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分（2,037人×3食×3日=20,763食）を確保することを目標としている。	
	対象	被災者及び避難者	
	手段（活動指標）	地域防災計画に基づき備蓄品を購入	
	意図（成果指標）	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 備蓄対象人数	人	435	435	1,500	1,305	87.0%	1,375
	②							
	③							
成果指標	① 食料品備蓄量	食	9,820	9,830	12,018	11,750	97.8%	11,450
	② 飲料水備蓄量	ℓ	6,804	6,864	9,644	9,596	99.5%	12,376
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,134	1,134	1,369	1,231	89.9%	1,466

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
	収入合計	円	459,000	393,645	2,500,000	2,496,690	534.2%	3,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	200	-60.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	840,000	-60.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,559,000	2,493,645	4,600,000	3,336,690	33.8%	3,840,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「奥羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。	
	○平成26年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 600食 ・アルファ米(白米) 600食 ・リッツ缶 950缶 ・ミネラルウォーター500ml 4,000本	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	災害時における備蓄用品について、整備しておく必要があるため。			
				目的の妥当性	1 妥当である		大規模災害に備え、一定の災害用備蓄品の整備は必要であるため。		
				対象の妥当性	1 妥当である		県が平成23年度に策定した奥羽山断層帯地震による、避難所生活者数と疎開者数の20%を現物備蓄の対象者としている。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	食料品、飲料水、毛布について目標数量を整備できたため。			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	大規模災害の発生に備え、救援物資が届くまでの備蓄食料品画の整備が必要であるため。			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	備蓄計画の目標に合わせた適正な事業費である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、災害備蓄用品を整備する必要があるため。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針(評価結果)	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。備蓄品の保管場所を学校規模適正化推進計画や公共施設再編方針に基づき保管場所と備蓄方法(集中・分散)について検討が必要。				評価結果			